

**貸借対照表**  
(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	20,066	<b>流動負債</b>	14,203
現金及び預金	1,173	支払手形	4 945
受取手形	4 3,495	買掛金	2 6,797
完成工事未収入金	2 5,118	工事未払金	2 2,173
売掛金	533	短期借入金	1,000
有価証券	499	1年以内返済予定の長期借入金	500
製品及び半製品	230	未払金	124
未成工事支出金	3,452	未払費用	2 673
原材料	808	未払法人税等	226
副産物	7	未払消費税等	194
貯蔵品	116	未成工事受入金	1,445
前払費用	85	前受金	11
繰延税金資産	151	預り金	49
未収入金	2 4,426	完成工事補償引当金	30
その他の流動資産	44	工事損失引当金	30
貸倒引当金	76		
<b>固定資産</b>	6,711	<b>固定負債</b>	3,323
<b>有形固定資産</b>	5,838	繰延税金負債	23
建物	1 577	再評価に係る繰延税金負債	3 1,577
構築物	1 45	退職給付引当金	1,507
機械及び装置	1 701	役員退職慰労引当金	215
車両及び運搬具	1 0		
工具器具及び備品	1 96	<b>負債合計</b>	17,526
土地	3 4,417		
<b>無形固定資産</b>	5	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	4	<b>株主資本</b>	7,310
その他	0	<b>資本金</b>	1,980
<b>投資その他の資産</b>	867	<b>資本剰余金</b>	344
投資有価証券	207	資本準備金	344
関係会社株式	33	<b>利益剰余金</b>	4,990
その他の投資	715	利益準備金	495
貸倒引当金	88	その他利益剰余金	4,495
		固定資産圧縮積立金	21
		別途積立金	3,450
		繰越利益剰余金	1,024
		<b>自己株式</b>	4
		<b>評価・換算差額等</b>	1,940
		その他有価証券評価差額金	85
		土地再評価差額金	3 1,855
		<b>純資産合計</b>	9,251
<b>資産合計</b>	26,778	<b>負債及び純資産合計</b>	26,778

**損益計算書**

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位:百万円)

		金 額	
売 上 高	5		35,537
売 上 原 価	5		30,755
売 上 総 利 益			4,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			4,118
<b>営 業 利 益</b>			<b>664</b>
<b>営 業 外 収 益</b>			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		18	24
<b>営 業 外 費 用</b>			
支 払 利 息		19	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		0	20
<b>経 常 利 益</b>			<b>668</b>
<b>特 別 損 失</b>			
固 定 資 産 除 却 損		27	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		19	
固 定 資 産 売 却 損		18	
そ の 他		6	71
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>			<b>596</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		263	
法 人 税 等 調 整 額		18	282
<b>当 期 純 利 益</b>			<b>314</b>



## (7)会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,251百万円であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1 ----- 9,030百万円

(2)関係会社に対する金銭債権債務 2

短期金銭債権	11百万円
短期金銭債務	96百万円

(3)土地再評価法の適用 3 ----- 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,398百万円

(4)事業年度末日満期手形 4 ----- 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形	215百万円
支払手形	38百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 5	売上高	117百万円
	仕入高	1,092百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)事業年度の末日における発行済株式の数 ----- 39,600,000株

(2)事業年度の末日における自己株式の数 ----- 22,520株

(3)事業年度中に行った剰余金の配当

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 6. 税効果会計に関する注記

## 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

項目	金額
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	52 百万円
完成工事補償引当金	12
工事損失引当金	12
退職給付引当金	608
役員退職慰労引当金	86
ゴルフ会員権減損	155
棚卸資産評価損	24
その他	36
繰延税金資産小計	989
評価性引当額	718
繰延税金資産合計	270
(繰延税金負債)	
前払年金費用	70
固定資産圧縮積立金(固定)	14
有価証券評価差額金	57
繰延税金負債合計	142
繰延税金資産の純額	128
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	1,577

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)事業年度の末日における取得原価相当額	365 百万円
(2)事業年度の末日における減価償却累計額相当額	170
(3)事業年度の末日における未経過リース料相当額	195

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

名称	関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合	当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高 (百万円)	取引条件の変更
日本鐵板(株)	-	11.57%	主要株主	表面処理鋼板の購入	3,345	原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。	買掛金 371	-

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	233円76銭
(2)1株当たりの当期純利益	7円95銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。